

名古屋とまちづくりの
現在・過去・未来

テーマ

東京大学 村山 顕人 先生 × (株)都市研究所スパーシア 浅野 健

昨年、スパーシアは創立から30年を迎えました。これまでを振り返り、これからを展望する機会として、今号のラバダブでは東京大学の村山顕人先生とスパーシア代表取締役 浅野の対談を企画。コロナ禍ということでオンラインでの実施となりましたが、「名古屋とまちづくりの過去・現在・未来」をテーマに、熱い議論を交わしました。

お相手

村山 顕人 先生



東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授

埼玉県川崎市出身。2004年東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻博士課程修了、博士(工学)。東京大学国際都市再生研究センター特任研究員を経て、2006年から2014年3月まで名古屋大学大学院環境学研究科都市環境学専攻助教授・准教授(工学部環境土木・建築学科/減災連携研究センター兼務)。2014年4月から現職。専門は都市計画、(公共政策としての)都市デザイン、まちづくり。特に、環境負荷低減・減災に向けた都市計画、計画策定技法(方法と技術)。

浅野 先生とお話するのも久しぶりですね。コロナの影響もあるかと思いますが、大学の様子はいかがですか？

村山 お久しぶりです。大学は今年度いっぱいオンライン中心の授業となりました。都市マスタープランを作成する演習ではGoogle Earthのストリートビューで現地見学を行います。航空写真を3D表示して上空から市街地や地形の様子を見るなどオンラインならではの利点もあります。

浅野 なるほど。確かに俯瞰するというのは大事ですね。オンラインと対面の良さをうまく組み合わせると面白くなりそうですね。

日本の都市計画の二十年を振り返る

浅野 さっそくですが、これまで先生が経験されたなかでどういう都市計画・まちづくりが行われてきたかを教えてください。

村山 はい。私は一九九五年に大学に入学しました。阪神淡路大震災や地下鉄サリン事件があった年です。日本でも地球環境問題が大きく取り上げられるようになった時期でもあり、それを実践できる場として都市計画の分野を選択しました。もともとは航空宇宙工学科を志望していたのですが、遠い宇宙よりも自分の身の回りの環境のほうが大事だと思い、都市計画を

学ぶことにしたのです。数学や物理の講義についていけなくなったということもあります。

大学で学んだ都市計画は、成長時代のものでした。学部時代には平塚市の都市マスタープランを作成する演習に取り組みしましたが、やはり人口増加を前提とするプランを作成していませんでした。しかし、私が教員として教える側になった頃に、転換期がやってきました。

この頃から、サステナビリティ(持続性)や今というレジリエンシーのよう大きな課題に都市計画がどう対応すべきかが欧米では話題になっていました。日本ではあまり話題になりませんが、高齡化、人口減少などの目の前の課題は気にするのですが、持続性の問題はおろそかになっていきます。持続性には環境的・経済的側面に加え、社会的側面もあります。格差社会が顕在化してきていますが、社会的公正をどう考えるのか、その辺りはまだ考えられていません。

浅野 一九九〇年代、日本ではまだ開発型の都市計画が続いていたと思いますが、ヨーロッパの都市計画では環境問題やサステナビリティの問題に対応し始めていましたね。

村山 そうですね。世界的には多くの都市で人口は増加しており、人口増加のなかでいかに環境に負荷を与えない都市構造・都市形態を作っていく

かが議論されてきました。一方、日本では人口減少が本格的に始まり、環境負荷よりも都市の維持という意味での持続性が重視されました。コンパクトシティの背景も、欧米では環境問題ですが、日本では人口減少のなかで都市機能を維持するためという見方が強いですね。

浅野 他に日本と欧米の違いはありますか。

村山 都市形成の歴史や計画制度の違いによるものですが、農村をベースに形成された日本の市街地では、宅地と農地の混ざり方が細かいですね。このような日本型のスプロールは都市計画の失敗だと教えられた記憶がありますが、最近、欧米の都市計画専門家はこの曖昧な混在をプラスに評価します。現代的には、都市住民の家の近くに農地があることは、食料セキュリティの確保や農あるライフスタイルという点で素晴らしいことです。同様に、商業と住宅の用途混在、多様な建物タイプの混在も多様性が高いものとして評判が良いのです。

浅野 確かに、日本の土地利用規制は緩く、混在を許しますからね。

村山 最近では、欧米の土地利用規制は厳しすぎるという見方もありますね。もちろん、日本の土地利用規制には欠点もたくさんあるのですが。

浅野 日本の都市計画が評価されているというのは意外でした。ただ、手

放しで喜べるものではなく、そこは考えていかなければいけませんね。

地区の取り組みから都市を変える

浅野 これまでの日本の取り組みをふまえて、これからのまちづくり、都市計画はどうなっていくとお考えですか。

村山 日本の都市にはこれまで整備してきた立派なスケルトン（骨格）、つまり都市施設があります。反面、インフィル（血肉）、つまり土地利用は常に動いていて課題が残ります。欧米の人たちは日本の都市の混在やウォークアブルなまちを評価しています。それは必ずしも意図して作ったのではなく、最低限のルールの下での市場の結果です。放置していると、たまたま形成された良い状態が維持されない可能性もありますし、もっと良い状態にしていくことも考えられます。ただし地区ごとに状況が違うので、地区スケールでまちの将来像を考え、その実現に向けたアクションを起こすべきだと思います。

今後、日本の市街地の空間的範囲が拡大することはほとんどなく、既成の市街地を更新していくことになりま。その際にビジョンがなければまちの状況も生活の質も良くなりませんし、まちに効率の悪い投資をすることにもなりかねません。

市街地の更新手法には、大きくは三種類あります。一つ目は市街地再開発事業など敷地を一度更地にして建物や外構をつくりかえる「改造」。二つ目は今あるものに少しずつ手を入れて状況を改善する「修復」。そして三つ目は歴史的な街並みや良好な住宅地を守っていく「保全」です。当然、地区によって状況が違うので、地区スケールで取り組み、地区の計画を市全体の計画の中に位置付ける必要があります。

浅野 まだ名古屋では少ないですが、地域でのまちづくりが進むとエリアの重なりや境目になるキワの部分が生まれますよね。このような問題は、他の都市ではどうなっているのでしょうか。

村山 キワの問題が発生するのは地区ごとに進めるアプローチの欠点ですね。私が研究していた米国シアトル市の都心部の計画・デザインでも、境目では、複数の地区が重なって混乱したり、どちらにも属さないギャップ・エリアが生まれたりする問題がありました。一般的に、ギャップについては、幹線道路や交差点、河川等に生まれやすく、これらを中心に計画・デザインする方法がありますね。例えば、名古屋市の「みちまちづくり」はギャップになりやすい道路を中心にまちづくりを進めており、良いアプローチだと思えます。川や運河を軸に考える

まちづくりも進んでいますね。

浅野 地区まちづくりの次の段階としてみちまちづくりやかわまちづくりが進み、ギャップを埋めていけると良いですね。

村山 名古屋ではどちらも動き始めていますから、大いに期待しています。

浅野 最近では堀川の両岸で行政区の異なる納屋橋エリアで連携が生まれていたり、那古野エリアでも名古屋城方面との連携を考えていたりという動きもあります。住民レベルでこういった動きが活発になれば、名古屋のまちも良くなっていきそうです。

錦二丁目での活動

浅野 先生が名古屋にいらっしゃった頃から錦二丁目の活動に関わられていますね。最近ではSDGsの動きも生まれていますが、どのようにご覧になっていますか。

村山 錦二丁目では二〇一一年にまちづくり構想を策定しました。地権者や事業者で組織するまちづくり協議会を専門家が手伝って作成したものです。当時、周りからは「民間団体が法的拘束力のない構想をつくってどうするのか」との批判もありましたが、結果的にはまちづくりを担う人の間で方向性を共有することに大いに役に立ちました。法律や予算の関係ですぐには無理だと思われる内容も掲載し



ましたが、十年も経つと少しずつ実現されるものです。オープンスペースの少ない地区内で道路を再整備して広場のような空間を作る「通りひろば、筋ひろば」なんかがそうです。これらを構想に掲載していなければ、公共空間を舞台とする今のような活動は起こっていなかったでしょう。国の法律が変わりできるようになったこともあります。カッコよく言えば、時代が錦二丁目を追い付いてきましたね。

浅野 錦二丁目の活動を見るとSDGs的だなと感じます。これまで、まちづくり関係ではよく聞いたSDGsですが、ここ最近では本当に色々な所で聞くようになりましたね。

村山 そうですね。錦二丁目では二〇一一年のまちづくり構想の時から、持続性の環境面・経済面・社会面を意識していったので、もともとSDGs的な発想があったのです。実は今、SDGsがまちづくりに企業を巻き込むのにも役立っています。中小企業

は特にですが、SDGsと言われても

何に取り組んでいいのか分からないことが多い。錦二丁目では、企業に地区の課題を説明し、それを解決できる技術、サービス、ノウハウを企業から募っています。SDGsという共通言語で地区と企業の連携が生まれ、企業が地区で新しいビジネスを生み、双方のwin-winの関係が生まれそうです。

浅野 今まで、まちづくりには大企業の参加が多かったですが、SDGsという言葉が浸透したことで大企業以外にも地域貢献に目を向けるようになりましたね。これまでは地域貢献で金儲けはダメという風潮も強かったですが、最近は経済も重要視されるようになってきました。地域貢献がビジネスになっていく、いい傾向だと感じています。

名古屋の都市計画・まちづくり

浅野 先生は全国でまちづくりを見ていらつしやると思いますが、名古屋全体のまちづくりに関してはどのように感じていますか。

村山 名古屋市が約十年前に作った、低炭素、水循環、生物多様性の長期的な環境ビジョンがすごく良いですね。これらが環境基本計画に継承され、みどりの基本計画などに落とし込まれています。

浅野 二〇五〇シリーズと呼ばれる

計画ですね。

村山 はい。ちょうどCOP10を誘致した頃で、環境を軸とした都市づくりの発想が良いですね。大事にしていかなければと思います。今回のコロナ禍で多くの人が気づいたと思いますが、生活に近い場所のクオリティを上げなくてはいけないと思います。今まで都心部や拠点のまちづくりを中心に考えてきましたが、今後は日常生活圏の公共空間を改善していかなければいけない。おそらく名古屋も同じ状況だと思っています。

昨年、パリで市長選が行われましたが、「十五分都市」の構想を掲げた前市長が再選しました。家から十五分の範囲に職場、買い物、公園、エンターテインメントなどがある都市をつくらうというのですが、そのイメージを説明する絵が、名古屋市の「みちまちづくり」の絵によく似ています。十五分圏内で暮らせる都市というのも、名古屋市の都市マスに出てくる「駅そば生活圏」と似ていますよね。

名古屋は先端的な良いビジョン・計画を持っているので、積極的に進めてほしいです。いつも計画を本格的に実行する前に計画改定作業が始まってしまふことが惜しい。計画の見直しは大事ですが、計画の実行にもっと時間と労力を費やしても良いのではないのでしょうか。抜群に良い都市基盤もあるので、これを活かして世界標準のまちをつくってほしいと思います。

これからのコンサルタントに期待すること

浅野 最後になりますが、私たちのような地方のコンサルタントに今後期待することがあれば教えてください。

村山 地区からのアプローチの重要性を理解していただいているなら、地区の取り組みをサポートし、そこから経済的持続性を生み出すような環境をつくってほしいですね。まちで稼ぐ、まちを良くすることが仕事になるという状況ができれば、社会全体がうまく回っていくと思います。

また、都市計画・都市デザイン・まちづくりの業界の中で人材の循環をつくってほしいです。市の若手職員がコンサルタント会社へ出向して現場感覚を身につけたり、コンサルタントが市や大学で働くといった人材交流が必要だと思います。NPOもありま

すね。様々な立場を体験することで、自らの仕事をより楽しくできると思います。アメリカのシアトル、ポートランド、サンフランシスコの辺りでは専門家の人材交流が活発で、民間と行政の間でも人の行き来がありました。こうした循環がないと、日本の行政の固さはいつまでも変わらないと思います。私もずっと大学についてはダメですよね。

今ある職業の多くが十年後に消えるという話もありますが、私は、コンサルタントや都市計画の仕事は残ると思います。日本の市街地には建物やインフラ、自然も含めた総合的な環境の改善が必要なエリアがまだまだ多くあります。名古屋でも都心周縁部の今池や千種のあたりでは最近、駐車場が増えてきました。都市としての求心力は名駅や栄に、人口は郊外に引つ張られている印象です。コロナで余裕やゆとりも重要視されるようになりまし、今後は低密度化も視野に入れて修復していくことも必要でしょう。

浅野 私もまちを歩いたり、人口や空き地の動向を見ていて、名古屋の都心周りが危ないと感じていました。

村山 まさにそれが、この分野の専門家の感覚ですよ。データを見ているだけではこの感覚は生まれません。これからも期待しています。

浅野 そう言っていたけると光栄です。本日はありがとうございました。

